

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年6月30日

【発行者名】 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
(Credit Suisse Management (Cayman) Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 ブライアン・バークホルダー
(Director, Brian Burkholder)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY 1 - 1104、グランド・ケイマン、ジョージ・
タウン、ウグランド・ハウス、私書箱309
(P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY
1 - 1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 安 達 理
同 橋 本 雅 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 渡 邊 玄 輝
同 中 山 希
同 秋 田 拓 真
同 杉 本 梨 緒

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【届出の対象とした募集(売
出)外国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン) -
オーストラリア・リート・ファンド
(Credit Suisse Universal Trust (Cayman) -Australia REIT
Fund)

【届出の対象とした募集(売
出)外国投資信託受益証券の
金額】 日本円投資コース：
500億円を上限とします。
豪ドル投資コース：
6億豪ドル(約509億円)を上限とします。
(注)豪ドルの円換算額は、2021年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=84.75円)によります。以下、別段の定めのない限り、豪ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年3月31日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、また、記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	追加
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 2 事業の内容及び営業の概況 3 管理会社の経理状況 5 その他	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
		5 管理会社の経理の概況		更新
		4 管理会社の概況	(3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） - オーストラリア・リート・ファンド（Credit Suisse Universal Trust (Cayman) -Australia REIT Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

日本円投資コース

（2021年4月末日現在）

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
担保付スワップ	238,159,668	99.38
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	1,480,123	0.62
合計 （純資産総額）	239,639,791	100.00

豪ドル投資コース

（2021年4月末日現在）

資産の種類	時価合計（豪ドル）	投資比率(%)
担保付スワップ	5,197,273	100.33
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-17,293	-0.33
合計 （純資産総額）	5,179,980 (439百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）豪ドルの円換算額は、2021年4月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝84.75円）によります。以下、別段の定めのない限り、豪ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

（注３）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）運用実績

純資産の推移

2020年５月１日から2021年４月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

日本円投資コース

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	円	円
2020年５月末日	291,394,670	808.9
６月末日	292,947,383	819.2
７月末日	300,579,840	840.5
８月末日	329,831,343	936.6
９月末日	309,084,029	882.7
10月末日	297,770,000	852.8
11月末日	352,351,584	1,009.1
12月末日	266,454,092	1,069.4
2021年１月末日	231,965,714	1,011.2
２月末日	215,905,510	1,009.8
３月末日	233,273,902	1,091.1
４月末日	239,639,791	1,125.0

豪ドル投資コース

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	豪ドル	千円	豪ドル	円
2020年5月末日	5,983,047	507,063	85.98	7,287
6月末日	5,724,573	485,158	83.78	7,100
7月末日	5,695,049	482,655	84.22	7,138
8月末日	6,050,843	512,809	90.77	7,693
9月末日	5,517,702	467,625	88.67	7,515
10月末日	5,322,208	451,057	88.25	7,479
11月末日	5,913,720	501,188	99.88	8,465
12月末日	6,012,391	509,550	102.43	8,681
2021年1月末日	5,485,369	464,885	95.60	8,102
2月末日	5,158,861	437,213	92.99	7,881
3月末日	5,057,150	428,593	98.48	8,346
4月末日	5,179,980	439,003	101.25	8,581

分配の推移

2020年5月1日から2021年4月末日までの期間における分配の推移は次のとおりです。

(1口当たり、税引前)

	日本円投資コース	豪ドル投資コース	
	円	豪ドル	円
2020年6月	8.45	0.90	76.28
2020年9月	6.25	0.61	51.70
2020年12月	5.32	0.53	44.92
2021年3月	5.00	0.46	38.99
設立時からの総額 (2016年9月26日～2021年4月末日)	133.60	12.84	1,088.19

収益率の推移

2020年5月1日から2021年4月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率(%)	
	日本円投資コース	豪ドル投資コース
2020年5月1日～2021年4月末日	55.11%	28.98%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 2021年4月末日の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 2020年4月末日の1口当たりの純資産価格

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率(%)	
	日本円投資コース	豪ドル投資コース
2016年 (2016年 9 月26日～2016年12月末日)	8.11%	-2.26%
2017年 (2017年 1 月 1 日～2017年12月末日)	8.26%	3.70%
2018年 (2018年 1 月 1 日～2018年12月末日)	- 8.40%	3.59%
2019年 (2019年 1 月 1 日～2019年12月末日)	14.30%	16.48%
2020年 (2020年 1 月 1 日～2020年12月末日)	-1.83%	-5.58%
2021年 (2021年 1 月 1 日～2021年 4 月末日)	5.67%	-0.70%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) \div b$

a = 暦年末(2021年については4月末日)の1口当たりの純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格
2016年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

(参考情報)

基準価額および純資産の推移

日本円投資コース



豪ドル投資コース



収益率の推移(暦年ベース)

日本円投資コース



豪ドル投資コース



※ 収益率(%)=100×(a-b)÷b

a=暦年末(2021年については4月末日)の1口当たりの純資産価格+当該期間の分配金の合計額

b=当期直前の期間の最終日の1口当たりの純資産価格

2016年の場合、受益証券1口当たり当初発行価格

2 販売及び買戻しの実績

2020年5月1日から2021年4月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2021年4月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
日本円投資コース	0 (0)	147,218 (147,218)	213,005 (213,005)
豪ドル投資コース	550 (550)	18,625 (18,625)	51,160 (51,160)

(注) () の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務諸類を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b . ファンドの原文中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)の監査を受けていません。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は豪ドルで表示されています。日本語の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円への換算には、2021年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1豪ドル=84.75円)が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 資産及び負債の状況

オーストラリア・リート・ファンド

財政状態計算書

2021年3月31日(未監査)

(豪ドルで表示)

資産	2021年3月31日時点		2020年9月30日時点	
	豪ドル	千円	豪ドル	千円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記2.2、5、6)	\$ 7,828,624	¥ 663,476	\$ 9,603,780	¥ 813,920
現金および現金同等物(注記2.1)	281	24	4,213	357
資産合計	7,828,905	663,500	9,607,993	814,277
負債				
以下に対する未払金:				
その他の負債	41	3	3,966	336
負債(受益者に帰属する純資産を除く)	41	3	3,966	336
受益者に帰属する純資産(注記3)	\$ 7,828,864	¥ 663,496	\$ 9,604,027	¥ 813,941

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・ファンド

包括利益計算書

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

収益	2021年3月31日を 期末とする6カ月間		2020年3月31日を 期末とする6カ月間	
	豪ドル	千円	豪ドル	千円
F V T P Lで測定する金融商品による純損益 ⁽¹⁾				
発生収益（注記2.7、2.11）	\$ 177,355	¥ 15,031	\$ 303,036	¥ 25,682
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく実現純益（損）（注記7）	756,846	64,143	(870,921)	(73,811)
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現利益の純増（減）（注記2.2、7）	298,186	25,271	(3,892,478)	(329,888)
外貨建取引に係る実現純益（損）（注記2.6）	5	0	(5)	(0)
為替換算に係る未実現評価損の純変動（注記2.6）	(11)	(1)	22	2
収益 / （損失）合計	1,232,381	104,444	(4,460,346)	(378,014)
費用				
設立費用	38,024	3,223	40,770	3,455
販売報酬（注記8.2F）	33,600	2,848	48,570	4,116
運営費用報酬（注記8.2B）	19,704	1,670	28,494	2,415
代行協会員報酬（注記8.2D）	461	39	633	54
費用合計	91,789	7,779	118,467	10,040
財務費用を除く運用利益（損失）	1,140,592	96,665	(4,578,813)	(388,054)
財務費用				
受益者に対する分配（注記2.7）	(85,566)	(7,252)	(184,569)	(15,642)
受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増（減）額	\$ 1,055,026	¥ 89,413	\$ (4,763,382)	¥ (403,697)

⁽¹⁾ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債にかかる実現および未実現損益、ならびに発生収益を含む、純損益を通じて公正価値（以下、「F V T P L」という）で測定する金融商品から発生する純益に関するもの。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・ファンド

受益者に帰属する純資産の変動計算書

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

	豪ドル	千円
2019年9月30日時点	\$ 14,361,730	¥ 1,217,157
受益証券の発行残高（注記3）	495,464	41,991
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(2,585,027)	(219,081)
受益者に帰属する純資産につき、運用による減額	(2,668,140)	(226,125)
2020年9月30日時点	\$ 9,604,027	¥ 813,941
受益証券の買戻（注記2.8、3）	(2,830,189)	(239,859)
受益者に帰属する純資産につき、運用による増額	1,055,026	89,413
2021年3月31日時点	\$ 7,828,864	¥ 663,496

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

	2021年3月31日を 期末とする6カ月間		2020年3月31日を 期末とする6カ月間	
	豪ドル	千円	豪ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
受益証券の受益者に帰属する純資産につき、運用による増(減)額	\$ 1,055,026	¥ 89,413	\$ (4,763,382)	¥ (403,697)
受益証券の受益者に帰属する純資産に対する運用による増(減)額を、営業活動による現金と一致させるための調整：				
受益者に支払われた配分	85,566	7,252	184,569	15,642
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入	(54,150,745)	(4,589,276)	(79,867,474)	(6,768,768)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	56,980,933	4,829,134	81,173,010	6,879,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損益	(756,846)	(64,143)	870,921	73,811
金融資産および金融負債につき、公正価値で測定された損益に基づく未実現(増価)/減価の純増(減)	(298,186)	(25,271)	3,892,478	329,888
売却した投資に対する未収金の減少	-	-	67,196	5,695
その他の未払金の減少(増加)	(3,925)	(333)	-	-
営業活動による現金(営業活動によって得られた現金)	2,911,823	246,777	1,557,318	131,983
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
発行された受益証券による収入、発行された受益証券の未収金の変動控除後	-	-	376,604	31,917
受益者に支払われた配分	(85,566)	(7,252)	(184,569)	(15,642)
受益証券の買戻、買戻された受益証券の未払金の変動控除後	(2,830,189)	(239,859)	(1,682,142)	(142,562)
財務活動による現金(財務活動に使用した現金)	(2,915,755)	(247,110)	(1,490,107)	(126,287)
現金および現金同等物の純増(減)額	(3,932)	(333)	67,211	5,696
期首における現金および現金同等物(注記2.1)	4,213	357	(66,937)	(5,673)
期末における現金および現金同等物(注記2.1)	\$ 281	¥ 24	\$ 274	¥ 23
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報				
受取利息	\$ 85,566	¥ 7,252	\$ 184,569	¥ 15,642

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

1. 組成

オーストラリア・リート・ファンド（以下「シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の法律に基づき基本信託約款により2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）（以下「トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2016年8月5日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2016年9月26日に運用を開始した。

本トラストは、ケイマン諸島の（修正）信託法に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島の（修正）ミューチュアル・ファンド法に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所は、ケイマン諸島、K Y 1 - 9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ（One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands）に所在する（以前は、ケイマン諸島、K Y 1 - 9007 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、エルジン・アベニュー、190に所在）。

本シリーズ・トラストの管理会社は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザース・ハリマン・アンド・コー（以下、適宜「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という）である。

クレディ・スイス・インターナショナルは、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社という」）、計算代理人（以下、「計算代理人」という）、および担保付スワップ・カウンターパーティ（以下、「担保付スワップ・カウンターパーティ」という）の役割を負う。

クレディ・スイス証券株式会社は、代行協会員（以下、「代行協会員」という）の役割を負う。

本シリーズ・トラストの管理会社代行サービス会社は、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社（旧：大和住銀投信投資顧問株式会社）（以下、「管理会社代行サービス会社」という）である。

管理会社は、大和証券株式会社に対し、日本における販売会社（以下、「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

本シリーズ・トラストでは、現在、豪ドル投資コースおよび日本円投資コースという2種類のクラスユニットが発行可能である。本シリーズ・トラストおよび豪ドル投資コースは、オーストラリアドル建てで表示される。「AUD」および「\$」が使用される箇所はすべて、オーストラリアドルを意味するものとする。日本円投資コースは、日本円建て(「円」、「JPY」、「¥」)で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、オーストラリア・リート・インデックス(以下、「インデックス」という)に投資する名目的な取引戦略(以下、「戦略」という)へのエクスポージャーを提供することで、投資家に対し、中長期的な元本の成長および安定的な収益の提供を目指すものである。

受託会社は、戦略に対するエクスポージャーを得るため、本シリーズ・トラストの受託会社としての権限に基づき、担保付スワップ・カウンターパーティとの間でスワップ取引(以下、「担保付スワップ」という)を実行する。担保付スワップは、約1年を取引期間とするトータル・リターン・スワップであり、これにより担保付スワップ・カウンターパーティは、以下を行う。

() インデックスにリンクされたアンファンデッド・スワップに対し、少なくとも3社の市場参加者が参加した入札プロセスにより価格を織り込む。および、

() インデックス、およびインデックスの構成銘柄において支払が想定される配当または分配に対する想定エクスポージャーを提供する。

この結果、本シリーズ・トラストの口座に対する受託会社は、担保付スワップ・カウンターパーティから、インデックスのパフォーマンスに基づくリターン、およびインデックスの構成銘柄において支払が想定される配当または配分を受け取る想定されると共に、入札プロセスにより決定された価格を支払うと想定される。また、本シリーズ・トラストは、対応する配当宣言日に支払われるまでの期間において、インデックスにより受領した配当または分配金に対して累積した利息も受け取る。これらの2つをあわせて「発生収益」という。本戦略へのエクスポージャーは、原則として担保付スワップ開始時点における純資産価格(「純資産価格」は、全資産から、累積した報酬および費用を含む負債を差し引いて求めた金額である)の100%である。

担保付スワップ・カウンターパーティはまた、担保付スワップにより、本シリーズ・トラストの受託会社としての受託会社に対し、受託会社が報酬代行会社の運営費用報酬(定義は23ページ)の支払に充当することを意図する運営費用(以下、「費用クーポン」という)を支払うことに合意した。このため、受益者は、費用クーポンの分配に対していかなる権利も持たない。

最終買戻日

本シリーズ・トラストは、信託約款の規定により早期終了した場合を除き、2021年9月16日または、強制買戻事由の発生後の実務上可能な直近の買戻日として受託会社および管理会社の双方が合意した日のうち、より早い方の日(以下、「最終買戻日」という)まで存続するものとする。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

受益証券は、以下のいずれかが最初に発生した時点で、強制的に償還される。

- () かかるユニットクラスに帰属する純資産価額が、豪ドル投資コースについては100万豪ドル、日本円投資コースについては1億円またはこれを下回り、かかる評価日またはそれ以降において、管理会社がかかるユニットクラスのすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきだと決定した場合。または、
- () 受託会社および管理会社が、受益証券をすべて強制償還すべきであると合意した場合(これには、受託会社と管理会社が、担保付スワップの終了日において全受益証券の強制償還に合意した場合や、理由の如何を問わずかかる担保付スワップの終了日以前に担保付スワップを終了する場合は含まれるが、これらに限られない。これらを「強制買戻事由」という)。

各ユニットクラスにおいて強制買戻事由が発生した場合、すべての受益証券は最終買戻日において1口当たりの最終買戻価格で償還される。各ユニットクラスにおける1口当たり最終買戻価格は、目論見書および付属資料22に従い、管理事務代行会社はその単独の裁量に基づき、最終買戻日(かかる日が評価日ではない場合、その直前の評価日)における1口当たり純資産価値により計算される。買戻日とは、当該ユニットクラスの各取引日であると共に、本シリーズ・トラストに対するファンド障害事由が発生していない日、および/または管理会社が適宜、本シリーズ・トラストまたは各ユニットクラスに対してファンド障害事由が発生している日または期間だと認めた日でない日を指す。

受益者は、各ユニットクラスの受益証券1口につき、最終買戻日の前における買戻日に、当該買戻日(または、買戻日が評価日でない場合、直前の評価日)における当該ユニットクラスの1口当たり純資産価格と同額(以下、「買戻価格」という)の支払いを受けるものとする。償還される各受益証券の買戻価格には、買戻手数料が適用されない。

本財務諸表は、2021年6月4日付で公開することを許可されたものである。

2. 重要な会計方針

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された主な会計上の原則を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの原則は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されたものである。IFRSに従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計原則を適用するにあたり各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

本シリーズ・トラストは、投資企業(I F R S 第10号、 I F R S 第12号、および I A S 第27号に対する2012年の改訂)(以下、「改訂」という)を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論した。

金融資産および金融負債の分類と測定

I F R S 第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして主に3種類が挙げられている:償却原価で測定する場合、純損益を通じて公正価値で測定する場合(F V T P L)、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する場合(F V O C I)。I F R S 第9号の下での金融資産の分類は一般に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいている。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価または F V T P L で測定するものとして分類されている。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、 F V T P L で測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

-) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。および、
-) 契約条件は特定日に、元本および利息の支払のみ(S P P I)で構成されるキャッシュ・フローを生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

-) 契約条件は特定日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみ(S P P I)で構成されるキャッシュ・フローを生じない。
-) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。
-) 他の基準では資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある、測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時に F V T P L で測定する金融資産として取り消しできないように指定されている。

契約上のキャッシュ・フローが S P P I であるかを評価する際、本シリーズ・トラストでは商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産が、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの評価が含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストでは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変化させる可能性のある偶発事象

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

- レバレッジ特性
- 期限前償還、および契約期間延長
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件(例:ノン・リコース特性)、および
- 貨幣の時間価値の対価を変更する特性(例:定期的な金利更改)

本シリーズ・トラストでは、次の2つのビジネスモデルを有しているかどうかを判断する。

- 回収目的のビジネスモデル:これには、現金および現金同等物が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- その他のビジネスモデル:これには損益を通じて公正価値で測定する金融資産が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで管理、およびそのパフォーマンスを評価され、頻繁に売却される。

金融資産の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下の点を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産の期間が関連する負債もしくは予想キャッシュ・フローの期間に一致すること、またはかかる資産の売却から発生するキャッシュ・フローの回収に注力しているかどうかを含む。
- ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- ビジネスモデル(およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産)の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系:例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、本目的の売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で測定する金融負債には、その他の負債に対する未払金が含まれる。

金融資産の減損

この「予想信用損失」(ECL)モデルは、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、資本性金融商品の投資には適用されない。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは以下の理由により、本シリーズ・トラストが保有する金融資産につき重大な影響を及ぼさない。

- ・大部分の金融資産はFVTPLで認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されないため。
- ・償却原価で測定する金融資産は、短期(満期が12カ月未満)であり、信用力が高く、および/または担保率が高いため。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

2021年3月31日までの6カ月間において公表されたものの、同期間において発効していない新たな基準、改訂、および解釈は以下の通り：

2020年10月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物と見なす。当座貸越は、財政状態計算書の負債の項目に表示される。

2021年3月31日時点および2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り：

	2021年	2020年
定期預金	281	4,213
財政状態計算書上の現金および現金同等物	\$ 281	\$ 4,213
キャッシュ・フロー計算書上の現金および現金同等物	\$ 281	\$ 4,213

2.2 金融資産および金融負債

(A) 分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

FVTPLでの測定必須：担保付スワップへの投資

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下により構成される。

	2021年3月31日 - 時価	2021年3月31日 - 原価
担保付スワップへの投資	\$ 7,828,624	\$ 7,505,444
	2020年9月30日 - 時価	2020年9月30日 - 原価
担保付スワップへの投資	\$ 9,603,780	\$ 9,578,786

償却原価で測定する金融資産：

現金および現金同等物

償却原価で測定する金融負債：

その他の負債：その他の負債に対する未払金

(B) 認識 / 認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および販売については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または販売を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、金融負債の認識を中止する。

(C) 測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。当初の認識に引き続き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債はすべて、公正価値により測定される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれる金融資産につき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似している。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

(D) 公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品(公開デリバティブおよび株式等)の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値を測定するものとする。結果として発生した未実現損益の変動は、包括利益計算書に反映される。

(E) 担保付スワップへの投資

受託会社は、本シリーズ・トラストの受託会社としての権限に基づき、担保付スワップ・カウンターパーティとの間で、本シリーズ・トラストの口座に対する戦略のパフォーマンスに連動した担保付スワップ取引を締結する。同担保付スワップの約定日は2016年9月26日(以下、「約定日」という)であり、同担保付スワップは豪ドル建てのおよそ1年間を期間とする契約である(期間は、担保付スワップ・カウンターパーティの裁量に従い延長可能である)。

2.3 売却した証券に係る未収金および購入した証券に係る未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損引当金を差し引いた額として測定される。減損引当金は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となるであろう客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じうる兆候としては、仲介業者が深刻な財政上の困難を抱えている場合、仲介業者が破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.4 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点で、いずれの金融資産および金融負債も金融商品の相殺の基準を満たしていないため、本財政状態計算書においてはいかなる金融資産および金融負債の相殺も行っていない。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2.6 外貨の換算

(A) 機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、豪ドル建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は豪ドルをもって、本シリーズ・トラストの原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である豪ドルを使用する。

(B) 取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に豪ドルに換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に豪ドルに換算される。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純損益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に対する未実現評価損益の純変動は、包括利益計算書に含まれる。

外国為替取引による実現および未実現の評価益または評価損は、別途包括利益計算書において開示する。

2.7 分配

本戦略では、各四半期において一定額の収益が発生する可能性がある。本シリーズ・トラストの現行ポリシーにおいては、受益者に対し、四半期ごとの分配日において、対応する分配期間において発生した収益に準じた金額の分配金を支払うものとする。

四半期ごとの分配額は、以下の個別要素により算出するものと予測される。

- () インデックスのパフォーマンスによるリターンおよび戦略により支払われた配当または分配金と同額(該当する課税分を差し引いた額)。および、
- () 対応する分配日に支払われるまでの期間において、上記()により受領した配当または分配金に対して累積した利息(上記の()および()を以下「発生収益」という)。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

各分配日において支払われる分配額については、管理会社がその単独の裁量の下で、様々な要因のうち、発生収益、戦略による実現および未実現のキャピタル・ゲイン、および諸費用を考慮した上で、四半期ごとにユニット単位で決定する。管理会社は、適切であると考える場合に特定の四半期における分配を実施しないことを選択できる。管理会社がかかる選択を行いうる状況としては、管理会社がその唯一の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標およびポリシーが前四半期比においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、管理会社の判断により無配当が適切であると思われる程度にアンダーパフォームしたと判断される場合が含まれるが、これらに限られない。

2021年3月31日、および、2020年3月31日に終了した6カ月間において公表および支払われた分配額は以下の通り：

	2021年 合計金額	2020年 合計金額
豪ドル投資コース	\$ 55,982	\$ 107,918
日本円投資コース	29,584	76,651
	\$ 85,566	\$ 184,569

2.8 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が2種類設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号(改訂)「金融商品：表示」に従い、プッタブル金融商品を負債に分類している。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる。

かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること。

かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること。

発行体の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと。および、

かかる金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行体の損益に基づくものであること。

本シリーズ・トラストの受益証券は、上記の条件をすべて満たしていないため、2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点において金融負債に分類される。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、受益証券の受益者に帰属する純資産の総額を、ユニットクラスごとの発行済受益証券口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 受益証券の募集に対する未収金および受益証券の買戻に対する未払金

受益証券の募集に対する未収金は、財政状態計算書の発行日時点で未収の発行額を用いて計上される。買戻された受益証券の未払金は、財政状態計算書の発行日時点で未払いの買戻額を用いて計上される。

2.11 F V T P Lで測定する金融商品による純益

F V T P Lで測定する金融商品による純益には、実現および未実現の損益、および発生収益が含まれる。F V T P Lで測定する金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。F V T P Lで測定する金融資産および金融負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。

F V T P Lで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。

受取利息は、実効金利法を使用して算出され、発生時に計上される。包括利益計算書に適切に表示された受取利息および支払利息は、F V T P Lで測定する金融資産および金融負債に対する配当から成る。受取利息は、発生収益の一部として含まれている。2021年3月31日、および、2020年3月31日に終了した期間において、それぞれ8万5,566豪ドルと18万4,569豪ドルの受取利息を計上した。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、複数の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させている。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。2021年3月31日、および、2020年3月31日に終了した6カ月間において、源泉徴収税の支払はなかった。

本シリーズ・トラストでは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式への投資を選択することができる。これらの国々の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

I A S 第12号「法人所得税」に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税するリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

3. 受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、本シリーズ・トラストの純資産価格を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価格を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において豪ドル投資コースについては豪ドルで算出および支払い、日本円投資コースについては円で算出および支払われる。

当初購入時における最低ユニット数は1口であり、1口に満たない端数の注文は認められない。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。豪ドル投資コースの当初購入価格は1口当たり100豪ドルであり、日本円投資コースの当初購入価格は1口当たり1,000円である。豪ドル投資コースに対するすべての支払いは豪ドルで行い、日本円投資コースに対する支払いは円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。豪ドル投資コースに対するすべての支払いは豪ドルで行い、日本円投資コースに対する支払いは円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入を拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後2時（ロンドン時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知されなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2021年3月31日時点における、純資産価格、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価格
豪ドル投資コース	\$ 5,057,150	51,350	\$ 98.484
日本円投資コース	2,771,714	213,805	12.964
	<u>\$ 7,828,864</u>	<u>265,155</u>	

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2020年9月30日時点における、純資産価格、発行済受益証券口数、および1口当たり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産価格	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり 純資産価格
豪ドル投資コース	\$ 5,517,702	62,230	\$ 88.666
日本円投資コース	4,086,325	350,173	11.669
	\$ 9,604,027	412,403	

本受益証券の機能通貨は豪ドルである。

2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留したり遅延してはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、適当な買戻日における買戻価格で買戻すことを要請する買戻通知を提出することができる。買戻請求は、適用される通貨による金額または受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記載された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を1口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する証券の提供による物納(または一部を物納)することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻を行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、希望する適用通貨で自由に入手可能なその他の通貨による支払いを受けることが可能である。かかる買戻による収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

2021年3月31日に終了した6カ月間、および、2020年9月30日に終了した年度において、発行された受益証券、買戻された受益証券、および発行済受益証券による収入は以下の通り：

ユニットクラス	2020年9月30日時点	発行された 受益証券による収入	買戻された 受益証券による収入	2021年3月31日時点
豪ドル投資コース	\$ 6,373,784	\$ -	\$ (1,037,428)	\$ 5,336,356
日本円投資コース	5,186,603	-	(1,792,761)	3,393,842
合計	\$ 11,560,387	\$ -	\$ (2,830,189)	\$ 8,730,198

ユニットクラス	2019年9月30日時点	発行された 受益証券による収入	買戻された 受益証券による収入	2020年9月30日時点
豪ドル投資コース	\$ 7,972,190	\$ 495,464	\$ (2,093,870)	\$ 6,373,784
日本円投資コース	5,677,760	-	(491,157)	5,186,603
合計	\$ 13,649,950	\$ 495,464	\$ (2,585,027)	\$ 11,560,387

2021年3月31日に終了した6カ月間、および、2020年9月30日に終了した年度において、発行された受益証券の口数、買戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通り：

ユニットクラス	2020年9月30日時点	発行済受益証券	買戻された受益証券	2021年3月31日時点
豪ドル投資コース	62,230	-	(10,880)	51,350
日本円投資コース	350,173	-	(136,368)	213,805
合計	412,403	-	(147,248)	265,155

ユニットクラス	2019年9月30日時点	発行済受益証券	買戻された受益証券	2020年9月30日時点
豪ドル投資コース	77,649	5,110	(20,529)	62,230
日本円投資コース	387,273	-	(37,100)	350,173
合計	464,922	5,110	(57,629)	412,403

1口当たり純資産額の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、ならびにかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に応じて次の募集日または買戻日に処理される。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来の事象の予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価値については、各種の価値評価手段を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価手段(例: モデル)が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

5. 財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、担保付スワップにより構成される。本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク(通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む)、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

(A) 市場リスク

() 通貨リスク

本シリーズ・トラストが投資する担保付スワップ取引においては、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、取引される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値が影響を受ける場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨への両替時においてかかる他の通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが保有するポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

様々な種類の外国通貨建ての取引を利用することにより、本シリーズ・トラストまたはそのユニットクラスは、そのパフォーマンスが特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーを持つ。管理会社が有効な為替対策プログラムを実行することは保証できず、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは、為替業務に起因する損失を抱える可能性がある。さらに、本シリーズ・トラストまたはユニットクラスは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用を発生させる場合がある。

以下の表は、2021年3月31日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2021年3月31日時点		現金および 現金同等物	担保付スワップ	その他の資産 および負債 (純額)	純資産	純資産全体に 対する割合 (%)
日本円	J P Y	\$ -	\$ 2,754,170	\$ (41)	\$ 2,754,129	35.2%
米ドル	U S D	188	-	-	188	0.0%
		188	2,754,170	(41)	2,754,317	35.2%
豪ドル	A U D	93	5,074,454	-	5,074,547	64.8%
		\$ 281	\$ 7,828,624	\$ (41)	\$ 7,828,864	100.0%

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

以下の表は、2020年9月30日時点における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2020年9月30日時点		現金および 現金同等物	担保付スワップ	その他の資産 および負債 (純額)	純資産	純資産全体に 対する割合 (%)
日本円	J P Y	\$ 3,920	\$ 4,063,020	\$ (3,966)	\$ 4,062,974	42.3%
米ドル	U S D	200	-	-	200	0.0%
		4,120	4,063,020	(3,966)	4,063,174	42.3%
豪ドル	A U D	93	5,540,760	-	5,540,853	57.7%
		\$ 4,213	\$ 9,603,780	\$ (3,966)	\$ 9,604,027	100.0%

以下の表は、2021年3月31日時点および2020年9月30日時点における、外国為替レートの変動に対する本シリーズ・トラストが保有する資産および負債の感応度の概要を示したものである。以下の分析は、他のすべての変動要素が一定であると仮定した上で、対象となる外国通貨の対豪ドルレートが、表に示した割合（パーセント）上昇（下落）したという想定に基づく。この表は、運営者が過去のデータに基づくこれらのレートのボラティリティを考慮した上で、外国為替レートの合理的な変動範囲について最善の見積りを示したものである。

通貨	2021年における通貨 レートの合理的な変動範囲		本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響	
J P Y	+ / -	10.93%	+ / -	301,026
U S D	+ / -	5.75%	+ / -	11

通貨	2020年における通貨 レートの合理的な変動範囲		本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響	
J P Y	+ / -	4.54%	+ / -	184,459
U S D	+ / -	6.82%	+ / -	14

（ ）金利リスク

本シリーズ・トラストが保有する金融資産および金融負債の大部分は、利息を発生しない。本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、現金および満期が3カ月未満の現金同等物である。その結果、本シリーズ・トラストは、市場金利の現行水準の変動により重大なリスクを負わない。

担保付スワップは、本シリーズ・トラストが担保付スワップ・カウンターパーティに対し1か月LIBOR（ロンドン銀行間貸出金利）にスプレッドを加えた変動金利を支払う一方、担保付スワップ・カウンターパーティからAS51Prop指数のパフォーマンスを受け取る。LIBORは毎月リセットされる。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

() 市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業に具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、特定の業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価格の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。株式は債券に比べて、価格のボラティリティがより大きい。

価格リスクとは、本戦略に特定の要因によるか、当該市場で取引される全金融商品に影響を及ぼす要因によるかを問わず、市場価格の変動の結果として、投資の価値が変動するリスクを指す。

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼす。

2021年3月31日および2020年9月30日において本戦略に含まれる資産価格が1%上昇した場合、受益証券の受益者に帰属する純資産はそれぞれ7万8,286豪ドルおよび9万6,038豪ドル増加する。反対に、資産価格が1%下落した場合、純資産はそれぞれ7万8,286豪ドルおよび9万6,038豪ドル減少する。

(B) 信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。減損引当金は、財政状態計算書の作成日までに発生した損失に対して割り当てられるものである。

信用リスクは、金融商品のカウンターパーティが、本シリーズ・トラストとの間で締結した義務または債務を履行しないリスクを指す。管理会社は、個別のカウンターパーティへのエクスポージャーに基づいて集中リスクを決定する。本財政状態計算書の作成日において、すべての純資産は担保付スワップ・カウンターパーティにより保有されている。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

担保付スワップ・カウンターパーティは受託会社に対し、受益者の利益のために担保を提供しており、担保付スワップ・カウンターパーティが担保付スワップ取引に基づく支払およびその他の義務の履行を怠った場合において、受託会社はかかる担保を利用することができる。ただし、かかる担保が、担保付スワップ取引に基づく担保付スワップ・カウンターパーティの支払義務を満たすのに十分な価値を持つことは保証されない。

担保の価値が事前に定められた担保カバー率を下回った場合、契約により担保付スワップ・カウンターパーティは追加の担保を提供しなければならない。2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストが保有する担保の価値は、それぞれ763万3,072豪ドル(581万3,729米ドル)および964万9,450豪ドル(691万6,243米ドル)である。

信用リスクは、取引の相手先に信頼できる金融機関およびカウンターパーティを選ぶことにより軽減される。管理会社は、かかる相手先における信用状態および財政状態を継続的に監視することにより、このリスクを監視する。

2021年3月31日時点および2020年9月30日時点における、全金融資産を対象とする信用リスクへのエクスポージャーの上限は、財政状態計算書に記載された残高である。ただし、担保を請求した場合の正味実現可能価額を含まない。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

本シリーズ・トラストの証券取引における清算および預託業務は、主に保管会社が担当するが、かかる保管会社はフィッチ信用格付けでAプラスを得ている。2021年3月31日および2020年9月30日現在、担保付スワップは、クレディ・スイス・インターナショナルとの間で締結した契約であり、ムーディーズの格付けによりA1の評価を得ている。

2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点において、すべての現金、および現金同等物は、保管会社により保管されている。

(C) 流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券や、重大な市場リスクおよび/または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。本シリーズ・トラストの保有する証券は、組織的市場において取引されておらず、流動性がない可能性がある。その結果、本シリーズ・トラストは、流動性要件を満たす目的で、かかる証券への投資を公正価値に近い価格で迅速に現金化できない可能性がある。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

本シリーズ・トラストの約款は、受益証券を毎日解約できる条項を定めているため、買戻に必要な金額を満たすのに十分な証券の売却ができない場合は常に、受益者の買戻に応じる上での流動性リスクが生じる。受益証券は、受益者が権利を行使することにより買戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。金融負債の契約上の残余期間は、3カ月未満である。流動性リスクは、非流動性資産に対する投資の割合を本シリーズ・トラストが保有する純資産価値の15%未満に抑えることにより管理される。空売りされる証券の合計価格は、常に本シリーズ・トラストの純資産価格を下回るものとする。

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2021年3月31日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
その他の負債	\$ 41	\$ -	\$ 41
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 41	\$ -	\$ 41

2020年9月30日時点	1カ月未満	1～3カ月	合計
その他の負債	\$ 3,966	\$ -	\$ 3,966
契約上のキャッシュ・アウト・フロー（受益者に帰属する純資産を除く）	\$ 3,966	\$ -	\$ 3,966

(D) リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社のチームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。潜在的な投資家は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク（例：ストップウィン、ストップロス、シャープレシオ、ロスリミット、バリュアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法）が、その目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかについて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニック、または価格モデルは存在しない。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

(E) 資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーに基づき以下を実行する。

・流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが受益者に支払う配分額を調整する。

・本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

(A) 保管リスク

本シリーズ・トラストが保有するすべての証券につき、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社の役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者が破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

(B) 免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、およびそれらの代理人、代表者、オフィサー、社員、および関係者は、1口当たり純資産価値が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

(C) 決済リスク

一部の海外市場における決済および清算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および清算手続き、ならびに取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性がある(証券に対する支払や証券の提供の遅延等)。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。管理会社が原資産となる証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間においてリターンを獲得できない結果が生じうる。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

管理会社が証券の売却の決済ができないか、決済が遅延した場合、かかる証券の価値がその後下落すると本シリーズ・トラストに対して損失が発生しうる。また、管理会社がかかる証券を第三者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

(D) カウンターパーティ・リスクおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っておらず、いかなるデリバティブ資産も保有していない。

(E) 発生収益および分配

必ずしも収益を発生させるとは限らない。分配金は、受益証券に帰属する投資元本から、その全体または一部を支払うものとするが、発生収益がゼロである場合もある。分配は、実質的に投資家に対する当初資本の返却またはキャピタル・ゲインを意味するため、分配額が提供可能な収益を超過する場合、超過額分だけ資本が毀損することになる。この可能性に基づき、資産価値の低下および分配を通じた投資家への資本返却により、本シリーズ・トラストへの投資価値が毀損される蓋然性に鑑み、資本保全を望む投資家は分配を実施しない場合がある。本シリーズ・トラストが収益を上げない場合、受益者が受益証券の買戻により受け取る買戻価格は、受益者の当初の投資額を下回る可能性がある。

(F) 担保付スワップに対する持分の非保有

本受益証券のリターンは、その他の要素もあるが、担保付スワップのパフォーマンスに依存する。本受益証券への投資は、受益者に対し、担保付スワップ取引あるいは、かかる担保付スワップ取引におけるいかなる原資産に対しても直接的な持分を提供するものではなく、担保付スワップ・カウンターパーティや、かかる担保付スワップ取引に関連するいかなる原資産、あるいは担保付スワップ・カウンターパーティに対するいかなるサービス提供者の行動につき、これを管理するためのいかなる権利を与えるものではない。担保付スワップによる負債(その全体または一部であるかを問わず)を相殺するため、担保付スワップ・カウンターパーティまたは第三者は、担保付スワップに含まれる関連した戦略を構成する原資産に対する(直接または間接の)持分を所有する場合があるが、かかる者は、かかる持分を保有し、またはその持分につき一定の規模を維持することを要求されない。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

(G) 本シリーズ・トラストの早期終了

本シリーズ・トラストの最終買戻日は2021年9月16日に予定されているが、強制買戻事由が発生した場合、かかる最終買戻日が前倒しで実施される。

(H) その他のリスク

当年度中に、世界保健機関は新型コロナウイルスの爆発的感染拡大がパンデミックであると宣言した。状況は流動的であり、世界中の様々な都市や国が感染拡大に対処するため、それぞれの対策を進めている。このような状況の急速な展開や変化を受け、最終的な影響の予測が難しくなっており、この事態が経済および市況に継続的な悪影響を及ぼし、世界的な景気減速を招く可能性がある。

管理会社と受託会社は新型コロナウイルス関連の動向を監視しており、既存の事業継続計画に加えて、各国の保健機関、該当する政府、および一般的なパンデミック対策のベストプラクティスを指針として、連携して運用上の対策を講じている。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS第13号「公正価値の測定」を適用しており、金融資産と金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットとして、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、継続的な価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの手段を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの手段としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、および市場参加者に広く使用されているその他のバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存を可能な限り少なくしている。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法およびテクニックに通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーションの手段は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、適当な場合において、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を含むように修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される。

レベル1のインプットとは、同一の資産または負債に対する活発な市場における相場価格（未調整）で、事業体が測定日においてアクセス可能なものを指す。

レベル2のインプットとは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なものを指す。

レベル3のインプットとは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定全体が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、全体の公正価値測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合は、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定は、管理会社の助言の下、管理事務代行会社の判断による部分が多い。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであると見なす。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2021年3月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

損益を公正価値で測定した金融資産	(未調整)同一商品の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要度の高い その他の観察可能な インプット (レベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2021年3月31日 時点の公正価値
担保付スワップへの投資	\$ -	\$ 7,828,624	\$ -	\$ 7,828,624
損益を公正価値で測定した金融資産	\$ -	\$ 7,828,624	\$ -	\$ 7,828,624

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2020年9月30日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(未調整)同一商品の活発な市場における相場価格 (レベル1)	重要度の高い その他の観察可能な インプット (レベル2)	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	2020年9月30日 時点の公正価値
担保付スワップへの投資	\$ -	\$ 9,603,780	\$ -	\$ 9,603,780
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	\$ -	\$ 9,603,780	\$ -	\$ 9,603,780

2021年3月31日に終了した6カ月間、および、2020年9月30日に終了した年度において、レベル1、レベル2、およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の相場価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブは、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず、または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

レベル3に分類される投資は、取引が頻繁ではないため、観察不可能な重大なインプットを含む。

2021年3月31日時点および2020年9月30日時点において、本シリーズ・トラストはレベル3に分類される証券を保有していない。

担保付スワップのバリュエーションについては、目論見書の付属資料22に記載された評価モデルに従って算定する。詳細については、注記2.2(D)を参照のこと。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記（続き）

2021年3月31日を期末とする6カ月間（未監査）

（豪ドルで表示）

純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産および金融負債

- （ ）2021年3月31日時点および2020年9月30日時点において、現金および現金同等物、およびその他すべての金融資産および金融負債（売却済み投資に対する未収金、および当座貸越を含む）は短期の金融資産および金融負債であると認識され、かかる短期の性質により帳簿価額はほぼ公正価格と同一であると考えられる。バリュエーションの手段の詳細については、注記2を参照のこと。
- （ ）受益者に帰属する純資産。本シリーズ・トラストは、受益証券の買戻および発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買戻および発行を行う。従って、受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価格に等しい。

6．担保付スワップ

本シリーズ・トラストは、担保付スワップに投資するものであり、その価値は、本シリーズ・トラストの口座に対する戦略のパフォーマンスに連動するものである。価値の増減は、未実現の損益として計上される。本シリーズ・トラストは、満期日において、対象となる証券の価値に基づき、カウンターパーティからの支払を受領し、実現した損益を計上する。ストラクチャード商品は、注記5に記載した様々なリスクを抱える。

豪ドル投資コース - 2021年3月31日時点の担保付スワップ残高：（純資産全体の64.8%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	時価	未実現の増価
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年 9月10日	クレディ・スイス・ インターナショナル	\$ 5,074,454	\$ 209,378

日本円投資コース - 2021年3月31日時点の担保付スワップ残高：（純資産全体の51.9%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	時価	未実現の増価
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年 9月10日	クレディ・スイス・ インターナショナル	\$ 2,754,170	\$ 113,801

豪ドル投資コース - 2020年9月30日時点の担保付スワップ残高：（純資産全体の57.7%）

戦略	満期日	カウンターパーティ	時価	未実現の減価
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年 9月10日	クレディ・スイス・ インターナショナル	\$ 5,540,760	\$ 14,793

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

日本円投資コース - 2020年9月30日時点の担保付スワップ残高：(純資産全体の42.3%)

戦略	満期日	カウンターパーティ	時価	未実現の減価
オーストラリア・リート・インデックス戦略	2021年 9月10日	クレディ・スイス・ インターナショナル	\$ 4,063,020	\$ 10,201

7. 担保付スワップへの投資に係る純利益(損失)

	2021年3月31日を 期末とする6カ月間	2020年3月31日を 期末とする6カ月間
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る純利益(損失)は、以下により構成される：		
担保付スワップに係る投資の実現純益(損)	\$ 756,846	\$ (870,921)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る実現純損益合計	\$ 756,846	\$ (870,921)
担保付スワップへの投資に係る未実現評価益の変動	\$ 298,186	\$ (3,892,478)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に係る未実現評価益の純変動合計	\$ 298,186	\$ (3,892,478)

すべての買戻日における担保付スワップの受益証券の買戻について、受託会社は、本シリーズ・トラストが買戻した受益証券の口数に応じて想定元本を減少させることに合意すると共に、担保付スワップ・カウンターパーティに対し、かかる取引の想定元本を上記に応じて減少させる権限を与える。

本シリーズ・トラストにおいて買戻された各受益証券につき、1口当たりの買戻額は以下の数式により計算される。

$$(\text{1口当たり想定元本}) \times (\text{戦略ユニットレベル})$$

ただし以下の定義に従う。

「1口当たり想定元本」とは、発効日以降の各暦日に計算される1口当たりの想定元本の額を意味する。

「戦略ユニットレベル」とは、各取引日において計算代理人によって計算される数値を意味する。

1口当たりの買戻額は、かかる取引日の時点において計算代理人によって算出され、かかる取引日後において実務上合理的に可能なかぎり迅速に、受託会社に提供される。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

8. 報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

(A) 管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、純資産の0.03%を1年当たりの報酬として受け取るが、年間最低額は月額3,333米ドルの12カ月分とする。この費用は、報酬代行会社が運営費用報酬から支払うものとする。管理事務代行会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、運営費用報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

(B) 保管会社報酬

保管会社は、保管関連業務への対価として、かかる資産の市場実態を踏まえ、資産に基づく報酬および取引手数料を受け取り、この支払いは運営費用報酬から報酬代行会社が支払うものとする。保管会社はさらに、その職務の遂行により適切に発生したすべての自己負担経費につき、運営費用報酬から払い戻しを受ける権利を有する。

(C) 登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産価値の0.01%を年当たりの報酬として、および1取引当たり10ドルの報酬を受け取るものとする。この費用は、報酬代行会社が運営費用報酬から支払うものとする。

8.2 関連当事者間取引

一方当事者が他方当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者と見なされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、担保付スワップ・カウンターパーティ、代行協会員、販売会社、および管理会社代行サービス会社は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

(A) 受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が前払いで支払われるものとし、この支払いは運営費用報酬から報酬代行会社が支払うものとする。本シリーズ・トラストの代理として発生した、すべての適切な自己負担経費および支出についても、受託会社に対して運営費用報酬から払い戻される。受託会社が2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間に獲得した報酬および、2021年3月31日および2020年9月30日の時点で受託会社に対する未払いの報酬がある場合、報酬代行会社報酬としてそれぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

(B) 報酬代行会社報酬

受託会社は、報酬代行会社との間で報酬代行会社選任契約を締結しており、同契約に従って、報酬代行会社は、本シリーズ・トラストの口座のために、本シリーズ・トラストの特定の継続的な運営経費および費用(以下、「通常経費」という)を支払うことを約束した。報酬代行会社が2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間に獲得した報酬および、2021年3月31日および2020年9月30日の時点で報酬代行会社に対する未払いの報酬がある場合、それぞれ、包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。報酬代行会社報酬には、設立費用、管理会社報酬、受託会社報酬、管理事務代行報酬、保管会社報酬、管理会社代行サービス会社報酬、監査報酬に加えて、報酬代行会社による合理的な判断に基づき通常経費に含まれると判断された以下の経費および費用が含まれる。

() 監査報酬および費用に含まれていない監査経費

() 本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、および、

() 保険料(該当する場合)

疑義のないように記すと、報酬代行会社は、担保付スワップに関連するあらゆる報酬、証券取引に関連するあらゆる仲介手数料、証券の購入または売却に伴うあらゆる税金、法律または報酬関連費用、投資家向けサービスおよび受益者総会、受益者による承認、財務報告およびその他の報告業務、代理人に関する連絡通信費用、目論見書、付属資料22およびその他の類似する募集書類に関連する費用、かかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用、ならびにその他の、通常は発生しない臨時の経費および費用につき、これらの支払に対する責任を負わない。

受託会社は、報酬代行会社に対し、報酬代行会社選任契約における条件(合理的かつ適切な理由により発生したすべての法的、専門的、およびその他の費用を含む)に基づく義務および職務の履行および不履行を理由として、報酬代行会社に対して提起されたか、報酬代行会社が生じさせた、すべての訴訟、手続き、請求、コスト、要求、および費用につき、本シリーズ・トラストの保有する資産に対して免責することに合意した。ただし、かかる訴訟、手続き、請求、コスト、要求、または費用が、報酬代行会社による重大な過失、悪意、詐欺、または故意の過失により発生したものである場合はこの限りではない。

報酬代行会社は、各評価日ごとに蓄積され、計算される運営費用報酬を受け取る。

報酬代行会社は、年当たり純資産価値の0.41%の報酬、および年当たり純資産価値の0.03%の報酬(ただし最低でも月額\$3,333の報酬)(両者をあわせて「運営費用報酬」という)を受け取るものとする。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。運営費用報酬は、Actual / 365の日数計算ベースで毎日累積し、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する初年度に限り、初回の期間終了日の翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする

設立費用には、受益証券の発行に関わる募集費用(募集書類の作成および提出に関する手数料を含むが、これに限定されない)および本シリーズ・トラストの販売に関わる手数料(もしあれば)、ならびに当初発生したものを除く、本シリーズ・トラストの設立および受益証券の募集に関わるその他の費用が含まれる。かかる費用は報酬代行会社によって運営費用報酬を使用して支払われる。

(C) 管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを管理会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。管理会社が2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間に獲得した報酬および、2021年3月31日および2020年9月30日の時点で管理会社に対する未払いの報酬がある場合、報酬代行会社報酬としてそれぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

(D) 代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日まで蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.01%を年当たりの報酬として受け取るものとし、四半期ごとの後払いで支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間において代行協会員が獲得した報酬は、包括利益計算書に記載されている。

(E) 担保付スワップ・カウンターパーティ

本シリーズ・トラストでは、管理会社の関連当事者であるクレディ・スイス・インターナショナルとの間で担保付スワップ取引を行うことが許可されている。2021年3月31日時点、および、2020年9月30日時点での未決済の担保付スワップ取引については、注記6および注記7に記載されている。2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間において、クレディ・スイス・インターナショナルとの間の担保付スワップ取引においては、それぞれ実現純益(損)\$756.846と\$(870,921)を計上し、未実現利益の純増(減)額は\$298,186と\$(3,892,478)であったが、この項目は包括利益計算書に記載されている。

オーストラリア・リート・ファンド

財務諸表に対する注記(続き)

2021年3月31日を期末とする6カ月間(未監査)

(豪ドルで表示)

(F) 販売報酬

販売会社は、年当たり報酬として、各ユニットクラスにつき各評価日までに蓄積し、同日に算定した純資産価格の0.75%に、各ユニットクラスの受益証券の総発行口数で販売会社の持ち口数を除した数を掛け合わせた額(以下、「販売報酬」という)を受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。2021年3月31日および2020年3月31日に終了した6カ月間において販売会社が獲得した報酬は、包括利益計算書に記載されている。

(G) 管理会社代行サービス会社報酬

管理会社代行サービス会社の報酬は、投資運用報酬の一部として含まれ、投資運用報酬の一部として支払われるものとする。

9. 借入およびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価格の最大10%までを借り入れることが可能である。2021年3月31日、および、2020年3月31日に終了した6カ月間において、本シリーズ・トラストは借入を行わなかった。

10. 後発事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2021年6月4日までのすべての後発取引および事象を評価した。2021年4月1日から2021年6月4日までの期間において、\$292,659の買戻を実行した。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

[次へ](#)

（２）投資有価証券明細表等

ファンドの投資有価証券明細表等については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載したファンドの「注記６．担保付スワップ」をご参照ください。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額

管理会社の払込済み資本金の額は、2021年４月末日現在735,000米ドル（約8,006万円）です。

（注）米ドルの円換算額は、2021年４月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.93円）によります。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2021年４月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	11	1,304,370,284米ドル
			35,765,850豪ドル
			7,641,990,762円
			255,749,105トルコリラ
	私募	28	210,955,012,557円

（３）その他

本書提出前６か月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a. 管理会社の直近2事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日までおよび2020年1月1日から2020年12月31日まで)の日本語の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです(ただし、円換算部分を除きます。)。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるケーピーエムジーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含みます。)が当該財務書類に添付されています。
- c. 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2021年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.93円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

損益計算書(2020年12月31日終了事業年度)

(米ドル)	注記への 参照	2020年度		2019年度	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		16,025	1,746	34,534	3,762
- うち、償却原価で測定される金融商品にかかる受取利息		16,025	1,746	34,534	3,762
純受取利息	4	16,025	1,746	34,534	3,762
サービス報酬収入	5	220,000	23,965	215,000	23,420
その他損失		-	-	(21)	(2)
純収益		236,025	25,710	249,513	27,179
一般管理費および営業費	6	(111,476)	(12,143)	(143,734)	(15,657)
引当金繰入および税引前営業利益		124,549	13,567	105,779	11,523
税引前利益		124,549	13,567	105,779	11,523
法人税等	7	-	-	-	-
税引後利益		124,549	13,567	105,779	11,523

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書(2020年12月31日現在)

(米ドル)	注記への 参照	2020年度		2019年度	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	1,643,796	179,059	1,436,186	156,444
その他資産	10	220,970	24,070	217,427	23,684
資産合計		1,864,766	203,129	1,653,613	180,128
負債					
その他負債	10	217,933	23,739	131,329	14,306
負債合計		217,933	23,739	131,329	14,306
株主資本					
資本金	11	735,000	80,064	735,000	80,064
利益剰余金		911,833	99,326	787,284	85,759
株主資本合計		1,646,833	179,390	1,522,284	165,822
負債および株主資本合計		1,864,766	203,129	1,653,613	180,128

(日付)、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)
)
)取締役
)
)

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2020年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2020年度						
1月1日現在の残高	735,000	80,064	787,284	85,759	1,522,284	165,822
当該年度の利益	-		124,549	13,567	124,549	13,567
12月31日現在の残高	735,000	80,064	911,833	99,326	1,646,833	179,390
2019年度						
1月1日現在の残高	735,000	80,064	681,505	74,236	1,416,505	154,300
当該年度の利益	-	-	105,779	11,523	105,779	11,523
12月31日現在の残高	735,000	80,064	787,284	85,759	1,522,284	165,822

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2020年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2020年度		2019年度	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー：					
当該年度の利益		124,549	13,567	105,779	11,523
純利益を営業活動より生じた現金と一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(16,025)	(1,745)	(34,534)	(3,762)
その他損失		-	-	21	2
営業資産および負債変動前の営業活動より生じた現金		108,524	11,822	71,266	7,763
営業資産の純（増）：					
その他資産		(3,543)	(386)	(10,575)	(1,152)
営業資産の純（増）		(3,543)	(386)	(10,575)	(1,152)
営業負債の純増：					
その他負債		86,604	9,434	127,594	13,899
営業負債の純増		86,604	9,434	127,594	13,899
受取利息	4	16,025	1,746	34,534	3,762
営業活動より生じた現金		207,610	22,615	222,819	24,272
現金および現金同等物の純増額		207,610	22,615	222,819	24,272
期首における現金および現金同等物		1,436,186	156,444	1,213,367	132,172
期末における現金および現金同等物		1,643,796	179,059	1,436,186	156,444
現金預け金	9	1,643,796	179,059	1,436,186	156,444
期末における現金および現金同等物		1,643,796	179,059	1,436,186	156,444

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

１． 主たる事業

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「当社」という。）は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY 1 - 1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド内（c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands）に所在する。

２． 重要な会計方針

（a） 準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準（以下、「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

（b） 財務諸表の作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSに準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

（c） 外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下「USD」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告会計期間末の実勢為替レートでUSDに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

2. 重要な会計方針（続き）

(c) 外貨（続き）

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでUSDに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

(d) 現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わず、取得時の満期が3ヵ月以内のものをいう。

(e) その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下「ECL」という）を差し引いて記載する（注記2(g)を参照）。ただし、未収金に関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

(f) 引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示する。1ないし複数の将来事象の発生または未発生によってのみその存在を確認できる潜在的な債務についても、経済的便益の流出の可能性が微小でない限り、債務は偶発債務として開示する。

(g) 減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

２．重要な会計方針（続き）

（g）減損（続き）

IFRS第9号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ECL）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ECLに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（h）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

（i）費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

（j）関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

（a）個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

- （ ）当社を支配している、または共同支配している。
- （ ）当社に重要な影響を与える。
- （ ）当社または当社親会社経営幹部の一員である。

（b）企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

- （ ）その企業と当社が同じグループの傘下にある（すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している）。
- （ ）その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である（その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している）。
- （ ）両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。
- （ ）ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。
- （ ）ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。
- （ ）ある企業が、(a)に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。
- （ ）(a)()に規定する個人が、ある企業に重要な影響を与えているか、その企業（またはその親会社）の経営幹部の一員である。

２．重要な会計方針（続き）

（j）関連当事者（続き）

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

（k）当期に発効された基準および解釈指針

当社は、2020年１月１日から始まる年次報告期間において、以下の会計基準およびその改訂を初度適用している。

- ・ IAS第１号およびIAS第８号の改訂、「『重要性がある』の定義」

- ・ 財務報告に関する概念的枠組みについての改訂

上記改訂は以前に認識された金額に影響を与えるものではなく、かつ現在または以降の期間にも重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

３．会計方針の変更

IASBIは、当会計期間に新たに発効するIFRSの複数の改訂基準を公表している。これらの変更事項は、これまでに作成または注記２（k）に提示された、現在または以前の期間の当社業績および財政状況に重大な影響を及ぼしていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記15）。

４．純受取利息

（米ドル）	2020年度	2019年度
純受取利息		
現金預け金にかかる受取利息	16,025	34,534
受取利息合計	16,025	34,534

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

５． サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。
収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2020年度	2019年度
収益		
サービス報酬収入	220,000	215,000
収益合計	220,000	215,000

６． 一般管理および営業費

（米ドル）	2020年度	2019年度
一般管理および営業費		
その他費用	-	(34,668)
銀行手数料	(1,182)	(191)
監査報酬	(3,201)	(3,119)
役員報酬	(107,093)	(105,756)
一般管理および営業費合計	(111,476)	(143,734)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

７． 法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

８． 非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ(続き)

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル(2019年:5,000米ドル)を受け取っているが、2020年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバルREIT ファンド(適格機関投資家限定)
豪州高配当株・ツイン ファンド(適格機関投資家限定)
米国リート・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・オーストラリア高配当株 ファンド(適格機関投資家限定)
プリンシパル/CSカナディアン・エクイティ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
USプリファード・リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
NB/MYAM米国リート・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・UK・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリア・インカム債券ファンド(適格機関投資家限定)
ブラジル株式 ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド(適格機関投資家限定)
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド(適格機関投資家限定)
AMPオーストラリアREITファンド(適格機関投資家限定)
J-REITアンド リアル エステート エクイティファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド(適格機関投資家限定)
新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ(適格機関投資家限定)
新生ワールドラップ・グロース・タイプ(適格機関投資家限定)
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド(適格機関投資家限定)
日本国債17-20年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)
オーストラリア・リート・ファンド
オーストラリア・リート・プラス
米国債5-7年ラダー・ファンド(適格機関投資家限定)
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・CATボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
マイスターズ・コレクション
HOLTユーロ株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
PIMCO 短期インカム戦略ファンド
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J-REIT・カバード・コール・ファンド(適格機関投資家限定)
外貨建てマンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

8. 非連結のストラクチャード・エンティティ(続き)

SBI - PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)*
J-REITファンド(適格機関投資家限定)*
US・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド(適格機関投資家限定)*
新生・欧州債券ファンド(適格機関投資家限定)*
下落抑制株式ファンド(適格機関投資家限定)*

* 当該ファンドは2020年に終了

当社は、契約上提供を求められていない連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

(米ドル)	2020年度	2019年度
現金預け金		
現金預け金	1,643,796	1,436,186
現金預け金合計	1,643,796	1,436,186

10. その他の資産および負債

(米ドル)	2020年度	2019年度
その他資産		
未収利息および報酬	220,970	217,427
その他資産合計	220,970	217,427

(米ドル)	2020年度	2019年度
その他負債		
未払利息および報酬	217,933	131,329
その他負債合計	217,933	131,329

11. 資本金

(a) 授權株式および発行済株式

	2020年度		2019年度	
	株数	(米ドル)	株数	(米ドル)
授權株式：				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式：				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

(b) 資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12. 財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

12. 財務リスク管理および公正価値（続き）

(a) 信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

(b) 流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2020年および2019年12月31日現在、当社のすべての債務および未払金を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3ヵ月以内に決済される予定である。

(c) 金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2020年および2019年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

(d) 為替リスク

当社は、主に香港ドル（以下、「HKD」という。）建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。

HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

(e) 公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2020年および2019年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13. 重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

a) 関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2020年12月31日現在			2019年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	-	220,863	220,863	-	215,000	215,000
資産合計	-	220,863	220,863	-	215,000	215,000
負債および資本						
その他負債	214,732	-	214,732	25,573	-	25,573
資本金	735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
負債および株主資本合計	949,732	-	949,732	760,573	-	760,573

b) 関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2020年度			2019年度		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	-	220,000	220,000	-	215,000	215,000
収益合計	-	220,000	220,000	-	215,000	215,000

c) 経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2020年度	2019年度
短期従業員給付	107,093	105,756
経営幹部報酬合計	107,093	105,756

14. 親会社および最終的な持株会社

2020年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（ホンコン）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたクレディ・スイス・グループ・アーゲーである。クレディ・スイス・グループ・アーゲーは、一般向けの財務諸表を作成している。

15. 公表後、2020年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2020年12月31日に終了した事業年度の会計報告において適用が義務付けられていない新たな会計基準・解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて前倒しでの適用を行っていない。これらの基準は当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16. 後発事象

当会計年度終了後に、将来の会計年度における当社の営業、その営業実績、および情勢に重大な影響を及ぼす、または及ぼす可能性があるような事象・状況等は発生していない。

17. 財務諸表の承認

当財務諸表は、2021年6月10日開催の当社取締役会において公表が承認された。

[次へ](#)

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Financial statements for the year ended 31 December 2020

Statement of Profit or Loss for the Year Ended 31 December 2020

USD	Reference to Note	2020	2019
Interest income		16,025	34,534
- of which Interest income from instruments at amortised cost		16,025	34,534
Net interest income	4	16,025	34,534
Service fee income	5	220,000	215,000
Other loss		—	(21)
Net revenues		236,025	249,513
General, administrative and other operating expenses	6	(111,476)	(143,734)
Operating profit before allowance and taxation		124,549	105,779
Profit before tax		124,549	105,779
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		124,549	105,779

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

Statement of Financial Position as at 31 December 2020

USD	Reference to Note	2020	2019
Assets			
Cash and due from banks	9	1,643,796	1,436,186
Other assets	10	220,970	217,427
Total assets		1,864,766	1,653,613
Liabilities			
Other liabilities	10	217,933	131,329
Total liabilities		217,933	131,329
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		911,833	787,284
Total shareholders' equity		1,646,833	1,522,284
Total liabilities and shareholders' equity		1,864,766	1,653,613

Approved and authorised for issue by the board of directors on 10 June 2021


 Brian Burkholder

)
) Director
)
)

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

Statement of Changes in Equity for the Year Ended 31 December 2020

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2020			
Balance at 1 January	735,000	787,284	1,522,284
Profit for the year	—	124,549	124,549
Balance at 31 December	735,000	911,833	1,646,833
2019			
Balance at 1 January	735,000	681,505	1,416,505
Profit for the year	—	105,779	105,779
Balance at 31 December	735,000	787,284	1,522,284

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

Statement of Cash Flows for the Year Ended 31 December 2020

USD	Reference to Note	2020	2019
Cash flows from operating activities			
Profit for the year		124,549	105,779
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest Income	4	(16,025)	(34,534)
Other Loss		—	21
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		108,524	71,266
Net (increase) in operating assets:			
Other assets		(3,543)	(10,575)
Net (increase) in operating assets		(3,543)	(10,575)
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		86,604	127,594
Net increase in operating liabilities		86,604	127,594
Interest income received	4	16,025	34,534
Net cash generated from operating activity		207,610	222,819
Net increase in cash and cash equivalents		207,610	222,819
Cash and cash equivalents at the beginning of year		1,436,186	1,213,367
Cash and cash equivalents at the end of year		1,643,796	1,436,186
Cash and due from banks	9	1,643,796	1,436,186
Cash and cash equivalents at the end of year		1,643,796	1,436,186

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

Notes to the financial statements

1. Principal activities

Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

2. Significant Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

(c) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(d) Cash and cash equivalents**

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

2. Significant Accounting Policies (continued)**(j) Related parties**

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(k) Standards and Interpretations effective in the current period

The Company has applied the following standards and amendments for the first time for their annual reporting period commencing 1 January 2020:

- Definition of Material – amendments to IAS 1 and IAS 8
- Revised Conceptual Framework for Financial Reporting

The amendments listed above did not have any impact on the amounts recognised in prior periods and are not expected to significantly affect the current or future periods.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. None of these developments have had a material effect on how the Company's results and financial position for the current or prior periods have been prepared or presented in Note 2(k).

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

4. Net Interest Income

USD	2020	2019
Net interest income		
Interest income on cash and due from banks	16,025	34,534
Total interest income	16,025	34,534

All the above interest income on instruments are at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2020	2019
Revenues		
Service fee income	220,000	215,000
Total revenues	220,000	215,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2020	2019
General administrative and other operating expenses		
Other expenses	—	(34,668)
Bank charges	(1,182)	(191)
Auditor remuneration	(3,201)	(3,119)
Directors' remuneration	(107,093)	(105,756)
Total general administrative and other operating expenses	(111,476)	(143,734)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

8. Unconsolidated Structured Entities*Sponsored unconsolidated structured entities*

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2019: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2020:

Global REIT Income Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Australian High Dividend Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia Income Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Growth Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japanese Government Bond 17-20 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Australia REIT Fund
Australia REIT Plus
US Treasury 5-7 Year Ladder Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
HOLT Euro Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
PIMCO Short Term Income Strategy Fund

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

PIMCO Short Term Strategy
Daiwa J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund
SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund
Asia Equity Income Plus Strategy Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
J-REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
US Value Equity Concentrated Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
Shinsei European Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*
Downside Control Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)*

* The funds were terminated during 2020.

The Company has not provided financial or other support to consolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2020	2019
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	1,643,796	1,436,186
Total cash and due from banks	1,643,796	1,436,186

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2020	2019
Other assets		
Interest and fees receivable	220,970	217,427
Total other assets	220,970	217,427
Other liabilities		
Interest and fees payable	217,933	131,329
Total other liabilities	217,933	131,329

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2020		2019	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2020 and 2019, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled within three months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2020 and 2019, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD").

As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2020 and 2019.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2020			31 December 2019		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	220,863	220,863	—	215,000	215,000
Total assets	—	220,863	220,863	—	215,000	215,000
Liabilities and Equity						
Other liabilities	214,732	—	214,732	25,573	—	25,573
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	949,732	—	949,732	760,573	—	760,573

Credit Suisse Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2020

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

	2020			2019		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Revenues						
Service fee income	—	220,000	220,000	—	215,000	215,000
Total revenues	—	220,000	220,000	—	215,000	215,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2020	2019
Short-term employee benefits	107,093	105,756
Total Remuneration of key management personnel	107,093	105,756

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2020, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is Credit Suisse Group AG, which is incorporated in Switzerland. Credit Suisse Group AG produces financial statements available for public use.

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2020

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2020 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

There have been no matters or circumstances that have arisen since the end of the financial period, which significantly affected, or may significantly affect, the operations of the Company, the results of those operations, or the state of affairs of the Company in future financial years.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 10 June 2021.

（２）損益の状況

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

[次へ](#)

(2) その他の訂正

別段の記載がない限り、訂正箇所を下線（下線の既に付してある見出しに関しては二重下線）で示します。

第一部 証券情報

< 訂正前 >

（前略）

（３）発行（売出）価額の総額

日本円投資コース

500億円を上限とします。

豪ドル投資コース

6 億豪ドル（約480億円）を上限とします。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（３）発行（売出）価額の総額

日本円投資コース

500億円を上限とします。

豪ドル投資コース

6 億豪ドル（約509億円）を上限とします。

（後略）

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

管理会社の概要

<訂正前>

管理会社：	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド （Credit Suisse Management (Cayman) Limited）	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（2018年改訂）（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。	
3. 資本金の額	管理会社の2021年1月末日現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約7,679万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマー・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2021年1月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝104.48円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

<訂正後>

管理会社：	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド （Credit Suisse Management (Cayman) Limited）	
1. 設立準拠法	管理会社は、ケイマン諸島会社法（2018年改訂）（その後の改正を含みます。）（以下「会社法」といいます。）に準拠します。	
2. 事業の目的	管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。	
3. 資本金の額	管理会社の <u>2021年4月末日</u> 現在の資本金の額は、額面1米ドルの株式735,000株に分割される735,000米ドル（約8,006万円）です。	
4. 沿革	2000年1月4日設立	
5. 大株主の状況	クレディ・スイス（香港）リミテッド （香港、クーロン、オースティン・ロード・ウェスト1番、 インターナショナル・コマー・センター88階）	735,000株 （100%）

（注）米ドルの円貨換算は、2021年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.93円）によります。以下、別段の記載がない限り、米ドルの円貨表示はすべてこれによるものとします。

2 投資方針

（３）運用体制

< 訂正前 >

（前略）

運用体制等は、2021年1月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（前略）

運用体制等は、2021年4月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

本項を以下のとおり更新します。

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

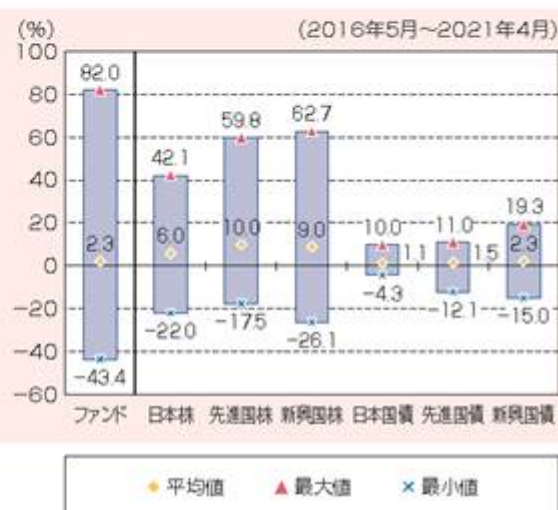
日本円投資コース

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移



※分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(課税前)を再投資したのとして計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
なお、ファンドは2016年12月まで分配の実績はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。ただし、ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数について>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込)(円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(円ベース)
日本国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(円ベース)
先進国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより円換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc.(FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数(TOPIX)(配当込)を株式会社東京証券取引所から、MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込)(円ベース)をMSCI INC. から、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(円ベース)をMSCI INC. から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(円ベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(円ベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドをJPMorgan Chase & Co. から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。当ファンド及びクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

豪ドル投資コース

ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※豪ドル投資コースの年間騰落率は、基準通貨である豪ドル建てで計算されています。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

※分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(課税前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の純資産価格および実際の純資産価格に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

なお、ファンドは2016年12月まで分配の実績はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。ただし、ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数について>

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込)

先進国株・・・MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込)(豪ドルベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(豪ドルベース)

日本国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(豪ドルベース)

先進国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(豪ドルベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド

※日本株および新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより豪ドル換算しております。

※上記指数は、FactSet Research Systems Inc. (FactSet Research Systems Inc.は、東証株価指数(TOPIX)(配当込)を株式会社東京証券取引所から、MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込)(豪ドルベース)をMSCI INC. から、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込)(豪ドルベース)をMSCI INC. から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本)(豪ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本)(豪ドルベース)をJPMorgan Chase & Co.から、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドをJPMorgan Chase & Co. から、それぞれ取得しているとのことです。なお、各指数に係る著作権、知的財産等の一切の権利は当該指数開発者等に帰属しております。)より取得しています。当ファンド及びクレディ・スイスは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、その騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

4 手数料等及び税金
（５）課税上の取扱い
日本

< 訂正前 >

2021年３月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（後略）

< 訂正後 >

2021年６月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

（後略）

5 運用状況

（２）投資資産

< 訂正前 >

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません（2021年1月末日現在）。

対象不動産物件

該当事項はありません（2021年1月末日現在）。

< 訂正後 >

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません（2021年4月末日現在）。

対象不動産物件

該当事項はありません（2021年4月末日現在）。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書

意見

監査対象

3 ページから15ページに記載するクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下、「会社」という。）の財務諸表。内容は以下の通り。

- a．財政状態計算書（2020年12月31日現在）
- b．損益計算書（2020年12月31日終了事業年度）
- c．持分変動計算書（2020年12月31日終了事業年度）
- d．キャッシュ・フロー計算書（2020年12月31日終了事業年度）
- e．重要な会計方針の概要を含む財務諸表に対する注記

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2020年12月31日現在の会社の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の財務実績およびキャッシュ・フローについて、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠した正確かつ公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任については、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他の倫理的責任を果たしている。

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会への独立監査人の報告書（続き）

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- a．不正行為または誤謬によるものにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- b．状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- c．採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。
- d．取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- e．開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2021年6月10日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of Credit Suisse Management (Cayman) Limited (the "Company") set out on pages 3 to 15, which comprise:

- a. the statement of financial position as at 31 December 2020;
- b. the statement of profit or loss for the year then ended;
- c. the statement of changes in equity for the year then ended;
- d. the statement of cash flows for the year then ended; and
- e. the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2020, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Independent auditor's report to the board of directors of
Credit Suisse Management (Cayman) Limited (continued)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- a. Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- b. Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- c. Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- d. Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- e. Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 10 June 2021

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。